

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2010年 (平成22年)	1月 「消費者ホットライン」全国で運用開始 2月 「地方消費者行政の充実・強化のためのプラン」策定 3月 第2期「消費者基本計画」閣議決定 3月 「消費者安全の確保に関する基本的な方針」内閣総理大臣決定 6月 「貸金業法」、「出資法」、「利息制限法」完全施行 8月 消費者委員会初の建議 11月 「放送法」改正 11月 「消費生活用製品安全法施行令」改正（いわゆる使い捨てライターを追加指定）	4月 口蹄疫の発生 5月 パロマ工業社製ガス瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒による死傷事故で、東京地裁が前社長に有罪判決 ・この頃、外国通貨購入の被害が増加 ・この頃、クレジットカード現金化問題 9月 貴金属等の訪問買取り被害多発 9月 消費者金融業者最大手「武富士」経営破綻 11月 第49回全国消費者大会開催 11月 こんにゃく入りゼリー、製品に欠陥なし判決
2011年 (平成23年)	2月 トランス脂肪酸表示の指針をまとめる 3月 国民生活センター、「震災関連悪質商法110番」を被災4県対象に実施（120日間） 4月 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」改正 6月 「老人福祉法」改正（有料老人ホーム利用者保護、後見等の体制整備） 7月 「消費者基本計画」一部改定 10月 国交省、「宅地建物取引業法施行規則」改正（悪質勧誘禁止） 11月 消費者庁に越境消費者センター開設 11月 海外留学に仲介業者の認定制度「留学サービス審査機構」設立	1月 グループオンの販売したおせち料理に苦情が相次ぐ 3月 東日本大震災 原発事故発生 ・この頃、震災に便乗した商法続発 ・この頃、放射性物質に対する不安広がる 4月 生食用牛肉で集団食中毒発生 ・この頃、小麦加水分解物を含有する「茶のしずく石鹸」によるアレルギー発覚 7月 決済代行業者登録制度（任意）開始 7月 地上デジタル放送完全移行（一部を除く） ・この頃、不適切な発行・勧誘行為による医療機関債トラブル発生 ・この頃、安愚楽牧場事件（5月民事再生法の適用申請、11月破産手続へ） 9月 PSCマークのない使い捨てライター販売禁止 12月 第50回全国消費者大会開催 ・この頃、スマートフォンのトラブル急増

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2012年 (平成24年)	7月 「地方消費者行政の充実・強化のための指針」策定 8月 「食品表示一元化検討会」報告書公表 8月 「特定商取引法」改正（訪問購入の追加） 8月 「消費者教育推進法」公布 8月 「消費者基本法」改正 8月 「消費者安全法」改正（消費者安全調査委員会の設置、消費者の財産被害に係るすき間事案への行政措置の導入） 9月 「金融商品取引法」改正 10月 消費者庁に消費者安全調査委員会発足 12月 「消費者団体訴訟制度ダイヤル」開設	5月 ・この頃、サクラサイト商法の被害拡大 「コンプガチャ」問題（景品表示法違反の見解） ・この頃、劇場型投資被害増大 ・この頃、被害を取り戻すという名目による「二次被害」増加 ・この頃、健康食品の送り付け商法多発
2013年 (平成25年)	6月 「食品表示法」公布、「食品衛生法」、「JAS法」、「健康増進法」、「消費者契約法」（食品表示法へ差止請求の対象拡大）改正 6月 「消費税転嫁対策特別措置法」公布 6月 「平成25年版消費者白書（消費者政策の実施の状況に関する報告書）」公表（消費者庁初の法定白書） 12月 「消費者裁判手続特例法」公布	1月 第51回全国消費者大会開催 7月 カネボウ化粧品、美白化粧品による白斑トラブル発覚 10月 ホテル、百貨店、レストラン等における食品表示等の不正事案多発 12月 アクリフーズ、冷凍食品の農薬混入事案発覚

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2014年 (平成26年)	3月 「メニュー・料理等の食品表示に係る景品表示法上の考え方について」公表 6月 「景品表示法」、「消費者安全法」改正 6月 消費者安全調査委員会、「幼稚園で発生したプール事故」の報告書を公表（2014年には他に2件の事案について報告書公表） 11月 「景品表示法」改正（課徴金制度導入）	3月 第52回全国消費者大会開催 4月 消費税率5％から8％に引上げ 7月 中国の工場における使用期限切れ鶏肉加工食品問題が発覚 7月 ベネッセコーポレーション、個人情報流出が発覚 ・この頃、遠隔操作によるプロバイダー変更勧誘トラブルが急増 ・この頃、海外事業者とのバイナリーオプション取引に関するトラブルが急増 12月 ファストフード店等での異物混入報道
2015年 (平成27年)	3月 第3期「消費者基本計画」閣議決定 3月 「地方消費者行政強化作戦」策定 3月 全国全ての市区町村に消費生活相談窓口設置 4月 「食品表示法」改正及び「食品表示基準」施行 4月 越境消費者センターの運営を消費者庁から国民生活センターへ移管 6月 消費者安全調査委員会、「エスカレーター事故」の報告書公表（2015年には他に2件の事案について報告書公表） 7月 消費者ホットライン3桁化「188(いやや!)」 9月 「個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」改正 11月 「総合的なTPP関連政策大綱」決定	3月 第53回全国消費者大会開催 5月 日本年金機構が保有する個人情報流出する事件発生 ・この頃、個人情報削除を持ち掛ける詐欺に関する相談が急増 ・この頃、光回線サービスの卸売に関する相談が急増 10月 分譲マンションの基礎杭打ちデータ改ざんが発覚 ・この頃、マイナンバーが通知され始め、関連の相談が急増

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2014年 (平成26年)	3月 「メニュー・料理等の食品表示に係る景品表示法上の考え方について」公表 6月 「景品表示法」、「消費者安全法」改正 6月 消費者安全調査委員会、「幼稚園で発生したプール事故」の報告書を公表（2014年には他に2件の事案について報告書公表） 11月 「景品表示法」改正（課徴金制度導入）	3月 第52回全国消費者大会開催 4月 消費税率5％から8％に引上げ 7月 中国の工場における使用期限切れ鶏肉加工食品問題が発覚 7月 ベネッセコーポレーション、個人情報流出が発覚 ・この頃、遠隔操作によるプロバイダー変更勧誘トラブルが急増 ・この頃、海外事業者とのバイナリーオプション取引に関するトラブルが急増 12月 ファストフード店等での異物混入報道
2015年 (平成27年)	3月 第3期「消費者基本計画」閣議決定 3月 「地方消費者行政強化作戦」策定 3月 全国全ての市区町村に消費生活相談窓口設置 4月 「食品表示法」改正及び「食品表示基準」施行 4月 越境消費者センターの運営を消費者庁から国民生活センターへ移管 6月 消費者安全調査委員会、「エスカレーター事故」の報告書公表（2015年には他に2件の事案について報告書公表） 7月 消費者ホットライン3桁化「188(いやや!)」 9月 「個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」改正 11月 「総合的なTPP関連政策大綱」決定	3月 第53回全国消費者大会開催 5月 日本年金機構が保有する個人情報流出する事件発生 ・この頃、個人情報削除を持ち掛ける詐欺に関する相談が急増 ・この頃、光回線サービスの卸売に関する相談が急増 10月 分譲マンションの基礎杭打ちデータ改ざんが発覚 ・この頃、マイナンバーが通知され始め、関連の相談が急増

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2016年 (平成28年)	4月 「景品表示法」に課徴金制度導入(2014年11月改正法の施行) 5月 「特定商取引法」、「消費者契約法」改正 6月 「子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議」設置 8月 消費者安全調査委員会、「エレベーターの戸開走行事故」の報告書公表(2016年には他に1件の事案について報告書公表) 10月 「消費者裁判手続特例法」施行 12月 第1回消費生活相談員資格試験実施 12月 衣類等の「洗濯表示」の変更	1月 軽井沢スキーバス事故発生 3月 第54回全国消費者大会開催 4月 電力小売全面自由化 4月 平成28年熊本地震発生 ・この頃、通信販売で健康食品等を「1回だけ」のつもりで購入したところ定期購入契約をしたことになっていたとの相談が急増 9月 特定保健用食品に、許可時の関与成分が規定量含まれていない等の重大な違反事案が発生、一部製品の許可取消し
2017年 (平成29年)	6月 「国民生活センター法」等の改正(特定適格消費者団体の被害回復裁判手続において、国民生活センターが仮差押えのための立担保を可能とする) 7月 消費者庁、国民生活センター、「消費者行政新未来創造オフィス」を開設 9月 「食品表示基準」の改正により、全ての加工食品を対象とした原料原産地表示制度開始 11月 消費者安全調査委員会、「玩具による乳幼児の気道閉塞事故」の報告書公表(2017年には他に2件の事案について報告書公表) 12月 消費者庁、ジャパンライフに2016年12月、2017年3月、11月に続き4回目の行政処分	3月 第55回全国消費者大会開催 3月 格安旅行会社「てるみくらぶ」、破産手続開始決定 4月 グロワール・ブリエ東京(脱毛サロン エターナル・ラビリンスを展開)、破産手続開始決定 4月 ガス小売全面自由化 ・この頃、法務省等をかたる架空請求のはがきに関する相談が急増 ・この頃、大手企業による品質データの改ざん等の不祥事が多発

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2018年 (平成30年)	2月 「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」 決定 3月 「地方消費者行政強化交付金」 創設 6月 「消費者契約法」 改正 6月 「民法」 改正（成年年齢を20歳から18歳に引き下げるなど） 7月 消費者ホットライン188イメージキャラクター「イヤヤン」を発表 7月 「ギャンブル等依存症対策基本法」 公布 7月 国民生活センター、「平成30年7月豪雨消費者トラブル110番」開設 7月 「架空請求対策パッケージ」消費者政策会議決定 8月 特別用途食品における乳児用液体ミルクの許可基準策定 9月 消費者安全調査委員会、「電動シャッター動作時の事故」の報告書公表 11月 第1回消費者志向経営優良事例表彰式 12月 国民生活センター、「訪日観光客消費者ホットライン」を開設 12月 「食品表示法」改正 12月 「チケット不正転売禁止法」公布	1月 振袖の販売・レンタル業者「はれのひ」突然の営業停止によるトラブル発生 1月 コインチェックによる仮想通貨流出事件発生 3月 ジャパンライフ、破産手続開始決定 3月 第56回全国消費者大会開催 5月 スマートデイズ（シェアハウスのサブリース業を展開）、破産手続開始決定 6月 大阪府北部を震源とする地震発生 7月 平成30年7月豪雨発生 9月 平成30年台風21号、平成30年北海道胆振東部地震発生 ・この頃、大規模自然災害が頻発し、災害に関連した相談が増加 9月 ケフィア事業振興会、破産手続開始決定 9月 豚コレラ（2020年2月、豚熱に改称）の発生 ・架空請求に関する相談が前年に引き続き増加 12月 消費者裁判手続特例法に基づく特定適格消費者団体による初の提訴

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
2019年 (令和元年)	1月 消費者安全調査委員会、「住宅用太陽光発電システムから発生した火災事故等」の報告書公表（2019年にはほかに1件の事案について報告書公表） 4月 「食品表示基準」の遺伝子組換えに関する任意表示制度について改正（施行：2023年4月） 5月 「プラスチック資源循環戦略」を策定 5月 「電気通信事業法」改正（携帯電話の通信料金と端末代金の完全分離等） 5月 5月18日を「消費者ホットライン188（いややの日）」として記念日制定 5月 「食品ロス削減推進法」公布 7月 消費者庁、WILL株式会社及びWILL株式会社の関連法人7社に対し行政処分 7月 「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」改定 8月 新たな恒常的拠点として徳島に「新未来創造戦略本部」設置を発表 9月 消費者庁及び消費者委員会設置10年 9月 G20消費者政策国際会合を徳島で開催 11月 国民生活センター、「令和元年秋台風関連消費者ホットライン」を開設	2月 豚熱の感染拡大 3月 第57回全国消費者大会開催 ・この頃、インターネットにおけるチケット転売に関する相談が2018年に比べ5倍以上に増加（9月：ラグビーワールドカップ2019） 7月 かんぽ生命の不適切販売が社会問題化 8月 東京都練馬区の遊園地「としまえん」の水の上エア遊具にて女児の死亡事故が発生 8月 令和元年台風第10号 9月 令和元年房総半島台風 10月 消費税率8%から10%に引上げ 10月 令和元年東日本台風 ・この頃、自然災害に関連した相談が増加